

国破れて教育あり

昭和二十二年まで義務教育は六年で上級学校は図表のように複数あった。占領軍の要請でこの学校群は全廃され、学校は単線化、新制中学校三年が義務教育になった。勘繰れば九年に延ばしたのはゆとり教育と同じ、日本弱体化の策謀に見えるが、ここは素直にプラスのことと考えよう。

誰が義務教育を九年にしたか

丹羽公男氏曰く。
「日本は凄い国だと思おう。昭和二十年（一九四五）に戦争に負け、アメリカの無差別都市爆撃で日本全体が焼け野原になった。食うものも着るものもなく、失業者が町にあふれていた。それから二年たらずの昭和二十二年四月に全日本に一万八千校の新制中学校開設、授業が始められた。」

それまで小学校を出ただけで商店の丁稚や職人の弟子や農業漁業の親の手伝いについた子供が、全員あと三年間教育を受けることになった。

戦争に負けた国が子供の教育に力を入れる。誰がこれ考えたのか。誰が行ったのか。昭和の時代に偉い人はたくさんいるが、この新制中学校を敗戦後すぐに作った人は最高に偉い人である。

日本の国のためになるこんないいことをアメリカがするはずがない。アメリカは修身、歴史、地理三教科の授業を禁止し、かわりに民主主義を教育する社会科の授業を設けさせ、教師の労働組合、日本教職員組合を作らせた。子供に愛国心を持たせる教育は一切してはならないとし、生徒の自主性と個性の尊重、平等民主主義を教育方針として押しつけた。

アメリカとGHQでなければ日本人の誰かがこの大政策を行ったに違いない。その当時の経緯を知りたい。

今年から四月二十八日が「主権回復の日」になった。昭和二十七年（一九五二）四月二十八日、サンフランシスコ講和条約により、占領軍は引き揚げ、日本は主権を回復した。

ということはこの日まで、政府や国民に主権はなく、すべての分野でアメリカの意思どおりに動き

講座 経宮管理講 293
染谷和巳

従うしかなかった。教育の分野でアメリカが日本の政府や文部省のやりたいようにさせたということはある。教育に関しては、戦前の教育の全否定とアメリカ流民主主義の注入に力を入れた。

丹羽氏は日本国に利する義務教育の三年間延長をアメリカがするわけがないというが、この教育の大改革を主権を持たない政府つまり傀儡政権が自力でできるわけがない。

当時アメリカは日本の弱体化を占領政策の柱にしていた。民主主義を標榜する国としてはいささか卑怯な政策なので、日本人の反発を受けたくないよう隠蔽し情報操作を行った。したがって当時の教育改革の経緯は霧の中、真実はどうだったのか簡単に解明することはできない。

占領政策の柱にしていた。民主主義を標榜する国としてはいささか卑怯な政策なので、日本人の反発を受けたくないよう隠蔽し情報操作を行った。したがって当時の教育改革の経緯は霧の中、真実はどうだったのか簡単に解明することはできない。

昭和二十一年五月から二十二年五月までの総理大臣は吉田茂である。

六三三四制の学校単線化を指示したのは、アメリカ教育使節団の報告を受けたGHQの司令官マッカーサーである。学校教育法はGHQの「押しつけ」法である。

「はい、かしこまりました」と政府は新制中学校を即実行に移した。GHQが気が変わって「待て」と言う間を与えず具体化した。つまりGHQの要請に忠実に従って無理を通した。言いかえると、占領軍の要請を逆手にとって、日本

の将来のために「義務教育九年を一気に既成事実にしたのである。」

学校教育法施行時は吉田内閣

学校教育法（昭和22年〈1947〉4月1日施行）による学校制度単線化

旧制度（昭和22年3月末まで）

- 義務教育 国民学校初等科6年（7～12才）
 - 国民学校高等科 4年（13～16才）
 - 中等学校 5年（13～17才）
 - 高等学校高等科 2年（17～18才）
 - 高等学校専常科 4年（13～16才）
 - 青年学校普通科 2年（14～15才）
- 大学予科 3年（17～19才）
- 大学 4年（20～23才）
- 専門学校 4年（18～21才）
- 高等師範学校 4年（18～21才）

新制度（昭和22年4月1日から）

- 義務教育小学校 6年（7～12才）
- 義務教育中学校 3年（13～15才）
- 高等学校 3年（16～18才）
- 大学 4年（19～22才）

●6年の義務教育を終えて上の学校へ行かない予定の子供が昭和22年からあと3年間全員中学校に通うことになった。
●昭和22年から25年までは旧制と新制の学校が混在していた。在校生の卒業を待って旧制学校は閉鎖した。

敗、日本社会党や民主党が躍進して政権交代が実現した。

連立政権の総理大臣片山哲とその後、片山均は、先の民主党政権に似た「民意迎合」の政治家であった。

文部省や教育刷新委員会のメンバーは、修身道徳教育の柱である「教育勅語」を尊重し「教育基本法」の精神と矛盾しないので今後も学校教育で教える」という見解を表明していた。

昭和二十三年六月、片山均内閣の時に「教育勅語等の排除、失効」案が衆参両院で可決され、学校教育から排除されることが明文化された。片山均は以前は教育勅語を肯定擁護する発言をしていたが、マッカーサーを神と仰ぐ民意に迎

合して「教育勅語排除」に賛成したのであった。

先の民主党政権の鳩山首相、GHQの言いなりになる片山総理は「ダメ哲」と非難され、片山総理は田中角栄に似た贈収賄事件で失脚。革新連立政権は昭和二十二年五月から二十三年十月までの一年五カ月で終焉した。

もしも昭和二十二年四月当時、吉田内閣ではなくこの連立政権の内閣であったら、あの一気にGHQの新しい学校設立はできなかったのではないだろうか。

以上は私の粗雑な推理であって歴史的事実ではない。

「こんなことは解っている。マッカーサーや吉田茂ではない誰かがいたはずだ」と丹羽氏は言うだろう。今後の調査に乞うご期待。